令 和 ５ 年 度

美幌町各会計歳入歳出決算審査意見書

美 幌 町 監 査 委 員

令和６年８月２７日

美幌町長　平　野　浩　司　様

美幌町監査委員　西　村　与志博

美幌町監査委員　吉　住　博　幸

令和５年度美幌町各会計決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度美幌町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類その他の書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

令和５年度

美幌町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

美幌町監査委員

目　次

《 決算審査意見 》

1　審査の対象 …… P 8
2　審査の期間、場所 …… 8
3　審査の方法 …… 8
4　審査の結果 …… 8
5　決算の総括 …… 9

《 一 般 会 計 》

Ⅰ　決 算 状 況 …… P 21
Ⅱ　財政収支の状況 …… 22
Ⅲ　歳　　入 …… 25
1　町　　税 …… 28
2　地 方 譲 与 税 …… 29
3　利子割交付金 …… 29
4　配当割交付金 …… 29
5　株式等譲渡所得割交付金 …… 29
6　法人事業税交付金 …… 29
7　地方消費税交付金 …… 29
8　自動車取得税交付金 …… 30
9　環境性能割交付金 …… 30
10　国有提供施設等所在市町村助成交付金 …… 30
11　地方特例交付金 …… 30
12　地 方 交 付 税 …… 30
13　交通安全対策特別交付金 …… 31
14　分担金及び負担金 …… 31
15　使用料及び手数料 …… 32
16　国 庫 支 出 金 …… 33
17　道 支 出 金 …… 33
18　財 産 収 入 …… 34
19　寄　附　金 …… 34
20　繰　入　金 …… 34
21　繰　越　金 …… 34
22　諸　収　入 …… 35
23　町　　債 …… 35
Ⅳ　歳　　出 …… 37
1　議　会　費 …… 40
2　総　務　費 …… 40
3　民　生　費 …… 40
4　衛　生　費 …… 41
5　労　働　費 …… 41
6　農林水産業費 …… 41
7　商　工　費 …… 41
8　土　木　費 …… 42
9　消　防　費 …… 42
10　教　育　費 …… 42
11　公　債　費 …… 43
12　職 員 給 与 費 …… 43
13　予　備　費 …… 43
14　災 害 復 旧 費 …… 43
Ⅴ　基金運用状況調書 …… 45

《 特 別 会 計 》

Ⅰ　国民健康保険特別会計 …… P 49
　1　決算及び財政収支の状況 …… 49
　2　歳　　入 …… 50
　3　歳　　出 …… 53
　4　実質収支に関する調書 …… 53

Ⅱ　後期高齢者医療特別会計 …… 54
　1　決 算 状 況 …… 54
　2　歳　　入 …… 54
　3　歳　　出 …… 54
　4　実質収支に関する調書 …… 54

Ⅲ　介護保険特別会計 …… 55
　1　決 算 状 況 …… 55
　2　歳　　入 …… 55
　3　歳　　出 …… 55
　4　実質収支に関する調書 …… 55

令和５年度
美幌町各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度美幌町一般会計歳入歳出決算
令和５年度美幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度美幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度美幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度美幌町基金運用状況

第２　審査の期間、場所

１　審査の期間　　令和６年７月１７日から令和６年８月２７日まで
２　審査の場所　　監査委員室

第３　審査の方法

１　各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
２　予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
３　各会計の決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従い、おおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

第５ 決算の総括

１ 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総 計 ・純 計 決 算 規 模

区 分		予算規模	総計決算規模		純計決算規模	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
		千円	千円	千円	千円	千円
内訳	一般会計	13,059,836	12,673,374	12,502,931	12,673,374	11,837,661
内訳	特別会計	4,811,017	4,825,834	4,803,499	4,160,564	4,803,499
合 計		17,870,853	17,499,208	17,306,430	16,833,938	16,641,160

(注)純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し(665,270 千円)による重複額を控除したものである。

２ 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

区分＼年度			令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
					差引増減 C＝A－B	比率 C／B
			千円	千円	千円	%
歳入決算額 a	内訳	一般会計	12,673,374	13,120,188	△ 446,814	△ 3.4
	内訳	特別会計	4,825,834	5,907,797	△ 1,081,963	△ 18.3
	合計		17,499,208	19,027,985	△ 1,528,777	△ 8.0
歳出決算額 b	内訳	一般会計	12,502,931	12,914,745	△ 411,814	△ 3.2
	内訳	特別会計	4,803,499	5,878,456	△ 1,074,957	△ 18.3
	合計		17,306,430	18,793,201	△ 1,486,771	△ 7.9
歳入歳出差引額 (形式収支) a－b＝c	内訳	一般会計	170,443	205,443	△ 35,000	△ 17.0
	内訳	特別会計	22,335	29,341	△ 7,006	△ 23.9
	合計		192,778	234,784	△ 42,006	△ 17.9
翌年度へ繰り越すべき財源 d	内訳	継続費逓次繰越額	0	0	0	0.0
	内訳	繰越明許費繰越額	55,236	30,950	24,286	78.5
	内訳	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	合計		55,236	30,950	24,286	78.5
実質収支 c－d＝e			137,542	203,834	△ 66,292	△ 32.5
前年度実質収支 f			203,834	124,429	79,405	63.8
単年度収支 e－f			△ 66,292	79,405	△ 145,697	△ 183.5

総計決算における歳入は 17,499,208 千円、歳出は 17,306,430 千円で、前年度に比較すると、歳入は 1,528,777 千円(8.0%)、歳出は 1,486,771 千円(7.9%)減少している。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は192,778千円の黒字となり、令和５年度は翌年度へ繰り越すべき財源が55,236千円あるため、実質収支は137,542千円となっている。

なお、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 203,834 千円を差し引いた単年度収支は66,292千円の赤字となっている。

３　予算の執行状況

会計別の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

会計別歳入執行状況

会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額との比較 (C)-(A)	執行率 (C)/(A) 令和5	執行率 (C)/(A) 令和4
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般会計	13,059,836	12,743,442	12,673,374	7,969	62,099	△386,462	97.0%	99.7%
特別会計	4,811,017	4,887,260	4,825,834	13,180	48,246	14,817	100.3%	98.5%
国保会計	2,424,349	2,500,460	2,441,265	12,055	47,140	16,916	100.7%	100.5%
後期高齢者医療会計	350,772	350,952	350,798	0	154	26	100.0%	99.8%
介護保険会計	2,035,896	2,035,848	2,033,771	1,125	952	△2,125	99.9%	99.9%
公共下水道会計	－	－	－	－	－	－	－	90.9%
個別排水会計	－	－	－	－	－	－	－	98.1%
合計	17,870,853	17,630,702	17,499,208	21,149	110,345	△371,645	97.9%	99.4%

会計別	収入率 (C)/(B) 令和5	収入率 (C)/(B) 令和4	不納欠損額 前年度比較 金額	不納欠損額 前年度比較 比率	収入済額 前年度比較 金額	収入済額 前年度比較 比率	収入未済額 前年度比較 金額	収入未済額 前年度比較 比率
			千円		千円		千円	
一般会計	99.5%	99.5%	4,614	137.5%	△ 446,814	△3.4%	△ 4,838	△ 7.2%
特別会計	98.7%	97.5%	7,893	149.3%	△ 1,081,963	△18.3%	△100,895	△ 67.7%
国保会計	97.6%	97.6%	6,879	132.9%	△ 65,799	△2.6%	△ 8,947	△ 16.0%
後期高齢者医療会計	100.0%	100.0%	0	－	11,365	3.3%	113	275.06%
介護保険会計	99.9%	99.9%	1,125	皆増	20,607	1.0%	△1,066	△ 52.8%
公共下水道会計	－	91.4%	△111	皆減	△ 946,440	皆減	△88,972	皆減
個別排水会計	－	98.0%	0	－	△ 101,696	皆減	△2,023	皆減
合計	99.3%	98.8%	12,507	144.7%	△ 1,528,777	△8.0%	△105,733	△ 48.9%

歳入決算額は17,499,208千円で、予算現額に対して371,645千円の収入不足となっており、執行率は97.9％（前年度99.4％）となっている。

これは、一般会計においては、町税が予算現額を上回った反面、主に町債及び国庫支出金が予算現額を下回ったことにより386,462千円、さらに、特別会計においては介護保険特別会計が2,125千円の収入不足となったことによるものである。

また、歳入全体では調定額17,630,702千円に対する収入率は99.3％となっており、21,149千円を不納欠損処分とし110,345千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は12,507千円（144.7%）増加、収入未済額は105,733千円（48.9%）減少し、収入率は99.3%（前年度98.8%）となっている。

不納欠損額の増加は、一般会計で4,614千円、特別会計（主に国保会計）で6,879千円増加したことが主たる要因である。

収入未済額の減少は、一般会計で4,838千円、特別会計においては国民健康保険特別会計（国民健康保険税）で8,947千円減少したほか、地方公営企業法の適用化に伴い公共下水道特別会計及び個別排水処理特別会計が公営企業に移行したことにより88,972千円、2,023千円それぞれ減少したことが主たる要因である。収入未済額の構成比率は、町税が50.8%（前年度27.9%）、国民健康保険税が42.7%（前年度25.9%）となっている。

次に、会計別の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

会計別歳出執行状況

会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)		予算現額との比較 (不用額D)/(A)	
					令和5	令和4	令和5	令和4
	千円	千円	千円	千円				
一般会計	13,059,836	12,502,931	461,941	94,964	95.7%	98.2%	0.7%	1.4%
特別会計	4,811,017	4,803,499	0	7,518	99.8%	98.1%	0.2%	1.9%
国保会計	2,424,349	2,420,865	0	3,484	99.9%	99.6%	0.1%	0.4%
後期高齢者医療会計	350,772	349,417	0	1,355	99.6%	99.5%	0.4%	0.5%
介護保険会計	2,035,896	2,033,217	0	2,679	99.9%	99.9%	0.1%	0.1%
公共下水道会計	－	－	－	－	－	91.5%	－	8.5%
個別排水会計	－	－	－	－	－	87.1%	－	12.9%
合計	17,870,853	17,306,430	461,941	102,482	96.8%	98.1%	0.6%	1.5%

会計別	不用額構成比率		支出済額前年度比較		翌年度繰越額前年度比較		不用額前年度比較	
	令和5	令和4	金額	比率	金額	比率	金額	比率
			千円		千円		千円	
一般会計	92.7%	60.6%	△411,814	△3.2%	399,581	640.8%	△83,911	△46.9%
特別会計	7.3%	39.4%	△1,074,957	△18.3%	0	－	△108,765	△93.5%
国保会計	3.4%	3.3%	△64,684	△2.6%	0	－	△ 6,146	△63.8%
後期高齢者医療会計	1.3%	0.6%	11,097	3.3%	0	－	△466	△25.6%
介護保険会計	2.6%	0.9%	21,142	1.1%	0	－	141	5.6%
公共下水道会計	－	30.1%	△952,283	皆減	0	－	△88,882	皆減
個別排水会計	－	4.5%	△90,229	皆減	0	－	△13,412	皆減
合計	100.0%	100.0%	△1,486,771	△7.9%	399,581	640.8%	△192,676	△65.3%

歳出決算額は17,306,430千円で、予算現額に対し96.8%(前年度98.1%)の執行率となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき額が461,941千円あり、不用額は102,482千円となっている。

不用額の構成比率は、一般会計 92.7%、特別会計 7.3%となっており、その主なものは一般会計では、民生費 25.1%、農林水産業費 22.7%であり、特別会計では、国民健康保険特別会計で 3.4%である。

予算執行状況を前年度と比べると執行率は 1.3 ポイント低下し 96.8%となり、不用額は 192,676 千円（65.3%）減少しており、予算額に対する割合は前年度より 0.9 ポイント低下し 0.6%になっている。また、翌年度繰越額は、前年度比 399,581 千円（640.8%）増加している。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4　町債元利償還金の支出状況

町債元利償還金（一時借入金利子及び手数料を除く。）の支出状況は、普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査（決算統計）において用いられる会計区分をいう。）決算によってみれば、次表のとおりである。

町債元利償還金の支出状況

区　分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	支出予定額
	千円	千円	千円	千円	%	%
町債元利償還金	974,170	10,334,975	1,106,092	10,634,113	△ 11.9	△ 2.8

※翌年度以降支出予定額は元金のみ

本年度の町債元利償還金は 974,170 千円（内元金 938,025 千円）で、前年度に比べ 131,922 千円（11.9%）減少している（内元金 130,594 千円減少）。この要因は、令和４年度に高度無線環境整備推進事業の繰上償還をしたこと及び住宅地区改良事業等の起債の償還完了によるものである。

また、町債元利償還金の翌年度以降支出予定額（元金のみ）は 10,334,975 千円で、前年度に比べ 299,138 円（2.8%）減少している。これは、本年度の町債借入額 638,887 千円（前年度比 89,400 千円減）に対して、元金償還金がそれを上回っている結果である。前年度に比べ残高が減少した主な項目としては、臨時財政対策債 356,698 千円、公営住宅建設事業債 53,171 千円、教育・福祉施設等整備事業債 37,123 千円であった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の実質公債費比率は、単年度では令和３年度5.9%で、令和４年度9.0%、令和５年度6.8%、３か年平均比率は7.2%となり実質公債費比率の目標としている 18%未満を達成している。

しかしながら、現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を町債に依存せざるを得ないことから、町債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう今後も慎重に対処されたい。

5　財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

⑴ 歳入構成

歳入決算額は、前年度に比べ446,814千円（3.4%）減少して12,673,374千円となっている。

ア　自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			対前年度増減率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
自主財源	4,281,904	4,344,864	3,739,876	33.8	33.2	29.2	△1.4	16.2	△13.5
依存財源	8,391,470	8,775,324	9,080,672	66.2	66.8	70.8	△4.4	△3.4	△28.3
合　計	12,673,374	13,120,188	12,820,548	100.0	100.0	100.0	△3.4	2.3	△24.5

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ33.8%及び66.2%となっており、自主財源構成比率は前年度に比べ0.6ポイント増加している。

自主財源は前年度に比べ 62,960 千円(1.4%)減少している。これは主に、繰越金が110,290千円減少したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ383,854千円(4.4%)減少している。これは主に、国庫支出金が475,353千円、町債が89,400千円減少したことによるものである。

イ　経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

恒常的・臨時的収入年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			対前年度増減率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
経常的収入	8,796,599	8,784,932	8,783,846	69.4	67.0	68.5	0.1	0.0	5.8
臨時的収入	3,876,775	4,335,256	4,036,702	30.6	33.0	31.5	△10.6	7.4	△53.5
合　計	12,673,374	13,120,188	12,820,548	100.0	100.0	100.0	△3.4	2.3	△24.5

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 69.4%及び30.6%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ2.4ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ11,667千円（0.1%）増加している。これは町税をはじめとした自主財源において 35,974 千円減少したが、依存財源において地方交付税が27,215千円、国庫支出金が18,930千円増加したことによるものである。

一方、臨時的収入は、前年度に比べ458,481千円（10.6%）減少している。これは主に、依存財源において道支出金が166,474千円増加したものの全体では431,495千円減

少し、また自主財源においても 26,986 千円減少したことによるものである。

なお、経常的収入（8,796,599 千円）と経常的支出（7,812,145 千円）の割合は、112.6%（前年度 112.5%）となっており、引き続き経常的収入をもって経常的支出を賄い得る状況にある。

以上が本年度の歳入構成である。歳入の自主性及び安定性はおおむね保たれているとはいえ、歳入構造は依然として厳しい状況にあるといえる。

⑵ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 411,814 千円（3.2%）減少して 12,502,931 千円となっている。

ア　経常的支出と臨時的支出

歳出決算額を性質別に経常的支出と臨時的支出に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的支出年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			対前年度増減率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
経常的支出	7,812,145	7,810,442	7,646,906	62.5	60.5	61.2	0.0	2.1	4.7
消費的経費	5,881,669	5,757,116	5,624,531	47.1	44.6	45.0	2.2	2.4	4.9
うち、人件費	1,836,971	1,817,075	1,856,760	14.7	14.1	14.8	1.1	△2.1	△0.8
その他経費	1,930,476	2,053,326	2,022,375	15.4	15.9	16.2	△6.0	1.5	4.0
臨時的支出	4,690,786	5,104,303	4,857,909	37.5	39.5	38.8	△8.1	5.1	△49.1
消費的経費	1,788,751	1,664,533	1,462,833	14.3	12.8	11.6	7.5	13.8	△46.9
うち、人件費	38,642	62,978	94,204	0.3	0.5	0.8	△38.6	△33.1	185.3
投資的経費	1,938,086	1,859,306	1,720,118	15.5	14.4	13.8	4.2	8.1	△67.5
その他経費	963,949	1,580,464	1,674,958	7.7	12.3	13.4	△39.0	△5.6	10.8
合　計	12,502,931	12,914,745	12,504,815	100.0	100.0	100.0	△3.2	3.3	25.8

経常的支出及び臨時的支出の構成比率は、それぞれ 62.5%及び 37.5%となっている。経常的支出は、前年度に比べ 1,703 千円（0.0%）増加している。これは主にその他の経費の繰出金が 66,037 千円、公債費が 50,403 千円減少したものの、消費的経費の物件費が 40,561 千円、補助費等が 34,505 千円、扶助費が 26,820 千円増加したことによるものである。

また、臨時的支出は、前年度に比べて 413,517 千円（8.1%）減少している。これは主に消費的経費の物件費が 80,673 千円、投資的経費の災害復旧事業費が 77,116 千円増加したものの、その他の経費の繰出金が 447,999 千円、公債費が 81,510 千円減少したことによるものである。

イ　目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに消費的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、

前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度比較

	消費的経費		投資的経費		その他の経費		合　計	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議会費	111,933	115,988	0	0	0	0	111,933	115,988
総務費	1,204,310	1,358,880	179,094	468,347	327,985	539,041	1,711,389	2,366,268
民生費	2,026,149	2,053,035	45,135	64,000	890,427	948,602	2,961,711	3,065,637
衛生費	957,617	1,022,032	91,362	139,226	151,077	239,554	1,200,056	1,400,812
労働費	17,091	16,552	0	0	7,000	7,000	24,091	23,552
農林水産業費	322,919	279,281	793,930	534,102	54,427	53,984	1,171,276	867,367
商工費	219,556	308,775	53,380	50,640	286,000	286,000	558,936	645,415
土木費	1,006,482	483,272	451,189	471,863	808	398,467	1,458,479	1,353,602
消防費	419,793	446,548	0	0	0	0	419,793	446,548
教育費	1,384,570	1,337,286	246,880	131,128	202,506	55,034	1,833,956	1,523,448
災害復旧費	0	0	77,116	0	0	0	77,116	0
公債費	0	0	0	0	974,195	1,106,108	974,195	1,106,108
合　計	7,670,420	7,421,649	1,938,086	1,859,306	2,894,425	3,633,790	12,502,931	12,914,745
構成比率	61.3%	57.4%	15.5%	14.4%	23.2%	28.2%	100.0%	100.0%
(うち、人件費)	(15.0%)	(14.6%)						
前年度比 金額	248,771		78,780		△ 739,365		△ 411,814	
前年度比 伸び率	3.4%		4.2%		△ 20.3%		△ 3.2%	

消費的経費、投資的経費及びその他の経費の構成比率は、それぞれ61.3%、15.5%及び23.2%となっている。

消費的経費は、前年度に比べ248,771千円（3.4%）増加して7,670,420千円となっている。これは主に、総務費が154,570千円、商工費が89,219千円、衛生費が64,415千円減少したものの、土木費が523,210千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ78,780千円（4.2%）増加して1,938,086千円となっている。これは主に、総務費が289,253千円、衛生費が47,864千円減少したものの、農林水産業費が259,828千円、教育費が115,752千円、災害復旧費が77,116千円増加したことによるものである。

また、その他の経費は、前年度に比べ739,365千円（20.3%）減少して2,894,425千円となっている。これは主に、教育費が147,472千円増加したものの、土木費が397,659千円、総務費が211,056千円減少したことによるものである。

構成比率は、その他の経費が 5.0 ポイント減少したことにより、消費的経費が3.9ポイント、投資的経費が1.1ポイントそれぞれ増加している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、その他の経費の減により全体で3.2%の減少となっている。経常的支出については、物件費等が増加したものの微増にとどまり、臨時的支出においては、繰出金の減等により8.1%減少している。

⑶ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査（決算統計）を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財政分析比率年度別比較表

区　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成 31 年度
財政力指数（３か年平均）	0.356	0.360	0.361	0.369	0.366
経常収支比率	86.1%	85.3%	81.4%	82.1%	77.3%

財政力指数(３か年平均)は、前年度に比べ 0.004 ポイント低下し 0.356 となり、経常収支比率は、86.1%となっている。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化審査意見書を参照されたい。

【各指数についての説明】

① 財政力指数は、財政力の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年間の平均値。この数値が「１」に近いほど財政力が強いとみることができ「１」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

6 むすび

令和５年度の一般会計決算の歳入は 12,673,374 千円で前年度比 446,814 千円、歳出は 12,502,931 千円となり、前年度比 411,814 千円とそれぞれ減少し、これに特別会計を加えると歳入総額 17,499,208 千円、歳出総額 17,306,430 千円となった。

一般会計において前年度に比べ減となった要因は、歳入については道支出金（169,003 千円）、繰入金（67,985 千円）、地方交付税（12,929 千円）が増加したものの、国庫支出金（475,353 千円）、繰越金（110,290 千円）、町債（89,400 千円）がそれぞれ減少したことによるものである。また、歳出については、公債費（131,913 千円）、繰出金（514,036 千円）がそれぞれ減少したことによるものである。

一般会計の形式収支は 170,443 千円、実質収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの）は 115,207 千円の黒字となったが、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの）は 59,286 千円の赤字となった。

令和５年度の３特別会計における決算収支はいずれも黒字となっているが、すべての特別会計において一般会計からの繰入金により収支が保たれており、繰入金の総額は 665,270 千円で依然として高い水準で推移している。特別会計は基本的に特定の収入をもって運営されるのが原則であり、一般会計の厳しい状況を考え、なお一層の健全化に向けた努力が望まれる。

未収金については、取り組みの強化により年々減少してきているが、未だ令和５年度で一般会計 62,099 千円、特別会計 48,246 千円（うち国民健康保険特別会計 47,140 千円。なお公共下水道特別会計と個別排水処理特別会計は令和５年４月に企業会計に移行。）、合計 110,345 千円の未収金があり、自主財源の確保と公平負担の保持の観点から引き続き全庁あげての適正な債権管理と徴収強化が図られることを期待する。

一般会計における財政状況をみると、財政力指数（数値が「１」を超えると地方交付税対象外）は前年度に比して 0.004 ポイント低下して 0.356、経常収支比率（70％程度が妥当とされ 80％を超えると「財政の硬直化」となる）は前年度より 0.8 ポイント悪化し 86.1％で年々厳しくなっており、さらなる経常経費の抑制と税収の確保が求められる。

また、実質公債費比率 7.2％（前年度比 0.3 ポイント増）、将来負担比率についてはマイナス表示となったが、令和５年度末における地方債残高は 10,334,975 千円と前年度より 299,138 千円減っているものの、引き続き将来を見据えた財政運営が求められる。

令和５年度の決算状況は以上であるが、総括すると決算規模は歳入、歳出ともに前年度を下回ったものの実質収支は黒字であり、財政上の均衡は保たれているものと認められるが、単年度収支、経常収支比率については今後の動向を注視されたい。

社会経済活動は緩やかな持ち直し状況にあるが、人口減少、少子高齢化の進展などにより税収、地方交付税など歳入の伸びが期待できないなか、エネルギー価格など諸物価の高騰、老朽化した公共施設等の整備、高齢化による社会保障関連費の増加など、今後も厳しい財政状況が想定される。

しかし、このような状況下においても町行政の停滞は許されず、様々な課題を克服しながら、経費抑制や税収等の財源確保に努め、健全な財政運営と町民福祉の向上のために一層努力されるよう期待する。

一　般　会　計

Ⅰ　決　算　状　況

令和５年度一般会計の決算額は、予算現額 13,059,836,000 円に対し、

歳　入　総　額　　12,673,373,941 円

歳　出　総　額　　12,502,930,779 円

となっており、繰越額は 170,443,162 円である。

前年度と比較すると、歳入総額において 446,814,396円、3.4％の減（前年度 2.3％の増）、歳出総額においては 411,814,253円、3.2％の減（前年度 3.3％の増）となっている。

決算状況を過去５年間について比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　年　度　別　比　較　表

（単位：　金額…円、率…％）

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指数	金　額	執行率	指数	(A)－(B)
平31	10,909,815,495	99.2	100.0	100.0	10,819,113,909	99.2	100.0	90,701,586
令2	16,988,466,821	99.5	96.3	155.7	16,855,317,887	95.6	155.8	133,148,934
令3	12,820,547,965	99.4	96.8	117.5	12,504,814,816	94.4	115.6	315,733,149
令4	13,120,188,337	99.5	99.7	120.3	12,914,745,032	98.2	119.4	205,443,305
令5	12,673,373,941	99.5	97.0	116.2	12,502,930,779	95.7	115.6	170,443,162

（指数は31年度を100とした。）

Ⅱ　財政収

歳入総額 12,673,373,941円、歳出総額 12,502,930,779円、差引 170,443,162円の形式収支で
次に、単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支 174,493,305円を差し引くと
なお、実質単年度収支では、基金の積立 2,537,221円があり、積立金取りくずしを309,970円行
過去5か年の財政収支の状況は、次表のとおりである。

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
平31	10,909,815,495	10,819,113,909	90,701,586	60,000	90,641,586
令2	16,988,466,821	16,855,317,887	133,148,934	49,844,000	83,304,934
令3	12,820,547,965	12,504,814,816	315,733,149	227,990,000	87,743,149
令4	13,120,188,337	12,914,745,032	205,443,305	30,950,000	174,493,305
令5	12,673,373,941	12,502,930,779	170,443,162	55,236,000	115,207,162

支 の 状 況

翌年度へ繰り越すべき財源が 55,236,000円のため実質収支は 115,207,162円となっている

△59,286,143円となっている。

っているので、57,058,892円の赤字となった。

（単位：円）

前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	積立金 (H)	繰上償還金 (Ⅰ)	積立金取りくずし (Ｊ)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)−(J)
72,181,470	18,460,116	15,435,523	0	1,158,900	32,736,739
90,641,586	△7,336,652	174,760,238	0	16,030,000	151,393,586
83,304,934	4,438,215	260,935,238	0	1,566,900	263,806,553
87,743,149	86,750,156	90,740,814	0	40,000	177,450,970
174,493,305	△59,286,143	2,537,221	0	309,970	△57,058,892

Ⅲ　歳　　入

歳入の決算状況は、予算現額 13,059,836,000 円、調定額 12,743,442,221 円、収入済額 12,673,373,941円である。なお、収入率は 99.5％（前年度 99.5％）で、予算現額に対し 97.0％（前年度 99.7％）の執行率となっている。

歳入における財源別構成をみると、本年度は自主財源 33.8％（前年度 33.2％）、依存財源 66.2％（前年度 66.8％）となっている。関係資料は、次表に示すとおりである。

５か年間の歳入決算状況比較　（単位：金額…千円、率…％）

年度	予算額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率	執行率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数		
平31	10,905,973	100.0	11,001,834	100.0	10,909,816	100.0	7,799	100.0	84,219	100.0	99.2	100.0
令2	17,635,178	161.7	17,072,772	155.2	16,988,467	155.7	8,783	112.6	75,522	89.7	99.5	96.3
令3	13,248,885	121.5	12,894,921	117.2	12,820,548	117.5	6,951	89.1	67,422	80.1	99.4	96.8
令4	13,155,980	120.6	13,190,480	119.9	13,120,188	120.3	3,355	43.0	66,937	79.5	99.5	99.7
令5	13,059,836	119.7	12,743,442	115.8	12,673,374	116.2	7,969	102.2	62,099	73.7	99.5	97.0

（指数は31年度を100とした。）

財源別歳入構成年度比較表

款別		年度別構成比率（％）					決算額（円）
		平31	令2	令3	令4	令5	
自主財源	1 町税	20.8	13.4	17.2	18.0	18.6	2,357,931,422
	14 分担金及び負担金	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	78,415,716
	15 使用料及び手数料	2.5	1.7	2.2	2.1	2.1	262,365,758
	18 財産収入	0.9	0.6	0.3	0.4	0.4	47,465,030
	19 寄附金	0.7	0.8	1.7	3.3	3.6	456,913,524
	20 繰入金	1.2	4.9	2.4	2.6	3.2	406,626,988
	21 繰越金	0.7	0.5	1.0	2.4	1.6	205,443,305
	22 諸収入	4.8	2.9	3.7	3.8	3.7	466,742,504
	計	32.5	25.4	29.1	33.2	33.8	4,281,904,247
依存財源	2 地方譲与税	1.5	1.0	1.4	1.4	1.5	186,686,000
	3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	776,000
	4 配当割交付金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	7,205,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	8,312,000
	6 法人事業税交付金	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	34,422,000
	7 地方消費税交付金	3.5	2.8	3.9	3.8	3.9	490,951,000
	8 自動車取得税交付金	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1,261,817
	9 環境性能割交付金	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	15,193,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	300,000
	11 地方特例交付金	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	9,614,000
	12 地方交付税	38.2	24.5	36.4	34.7	36.0	4,568,668,000
	13 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,863,000
	16 国庫支出金	7.5	21.9	13.4	13.5	10.3	1,301,367,643
	17 道支出金	8.8	7.7	8.2	7.3	8.9	1,125,963,234
	23 町債	7.5	16.4	6.8	5.6	5.0	638,887,000
	計	67.5	74.6	70.9	66.8	66.2	8,391,469,694
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	12,673,373,941

歳　入　款　別

款　　別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 町税	2,331,306,000	2,421,919,465	2,357,931,422	7,969,043
2 地方譲与税	186,757,000	186,686,000	186,686,000	0
3 利子割交付金	781,000	776,000	776,000	0
4 配当割交付金	7,205,000	7,205,000	7,205,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,312,000	8,312,000	8,312,000	0
6 法人事業税交付金	34,422,000	34,422,000	34,422,000	0
7 地方消費税交付金	490,951,000	490,951,000	490,951,000	0
8 自動車取得税交付金	1,261,000	1,261,817	1,261,817	0
9 環境性能割交付金	15,193,000	15,193,000	15,193,000	0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0
11 地方特例交付金	9,614,000	9,614,000	9,614,000	0
12 地方交付税	4,568,668,000	4,568,668,000	4,568,668,000	0
13 交通安全対策特別交付金	1,935,000	1,863,000	1,863,000	0
14 分担金及び負担金	78,011,000	78,446,016	78,415,716	0
15 使用料及び手数料	264,972,000	265,550,348	262,365,758	0
16 国庫支出金	1,482,401,000	1,301,367,643	1,301,367,643	0
17 道支出金	1,126,955,000	1,125,963,234	1,125,963,234	0
18 財産収入	49,615,000	47,465,030	47,465,030	0
19 寄附金	456,939,000	456,913,524	456,913,524	0
20 繰入金	407,490,000	406,626,988	406,626,988	0
21 繰越金	205,443,000	205,443,305	205,443,305	0
22 諸収入	466,918,000	469,607,851	466,742,504	0
23 町債	864,387,000	638,887,000	638,887,000	0
合計	13,059,836,000	12,743,442,221	12,673,373,941	7,969,043

執　行　状　況

（単位：　金額…円、率…%）

収入未済額 (E)	予算現額と収入済額の比較 (C)-(A)	執行率 (C)/(A)		収入率 (C)/(B)		収入済額構成比率	
		令5	令4	令5	令4	令5	令4
56,019,000	26,625,422	101.1	100.2	97.4	97.4	18.6	18.0
0	△71,000	100.0	100.0	100.0	100.0	1.5	1.4
0	△5,000	99.4	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.2
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.9	3.8
0	817	100.1	－	100.0	－	0.0	－
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	36.0	34.7
0	△72,000	96.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
30,300	404,716	100.5	99.9	100.0	99.9	0.6	0.6
3,184,590	△2,606,242	99.0	100.6	98.8	98.5	2.1	2.1
0	△181,033,357	87.8	98.0	100.0	100.0	10.3	13.5
0	△991,766	99.9	99.8	100.0	100.0	8.9	7.3
0	△2,149,970	95.7	98.4	100.0	100.0	0.4	0.4
0	△25,476	100.0	100.0	100.0	100.0	3.6	3.3
0	△863,012	99.8	99.2	100.0	100.0	3.2	2.6
0	305	100.0	100.0	100.0	100.0	1.6	2.4
2,865,347	△175,496	100.0	99.9	99.4	99.4	3.7	3.8
0	△225,500,000	73.9	100.0	100.0	100.0	5.0	5.6
62,099,237	△386,462,059	97.0	99.7	99.5	99.5	100.0	100.0

１ 町　税

自主財源の 55.1%（前年度 54.4%）を占める町税の収入状況は次表に示すとおりで、収入済額は 2,357,931,422円であり、収入率は 97.4%と前年度と同率となったが、実収入においては 4,271,364円の減となった。

町税収入が歳入総額に占める割合は 18.6%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

次に、本年度の収入内訳をみると、現年度分 2,351,639,391円、収入率 99.6%（前年度 99.6%）、滞納繰越分 6,292,031円、収入率 10.4%（前年度 8.5%）となっている。

令和 5 4 年度 町税収入状況比較表

（単位：金額…円、率…%）

税目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額構成比	収入済構成比
1 町民税	5	1,045,193,000	1,101,926,356	1,070,549,358	97.2	45.5	45.4
	4	1,075,281,000	1,111,181,162	1,080,299,014	97.2	45.8	45.7
2 固定資産税	5	908,870,000	936,818,271	910,119,290	97.2	38.7	38.6
	4	906,020,000	932,283,466	905,568,325	97.1	38.5	38.3
3 軽自動車税	5	72,859,000	73,566,400	72,912,800	99.1	3.0	3.1
	4	72,396,000	73,068,300	72,589,100	99.3	3.0	3.1
4 町たばこ税	5	184,994,000	184,994,394	184,994,394	100.0	7.6	7.8
	4	184,670,000	184,670,652	184,670,652	100.0	7.6	7.8
5 都市計画税	5	119,390,000	124,614,044	119,355,580	95.8	5.2	5.1
	4	119,190,000	124,282,624	119,075,695	95.8	5.1	5.1
合計	5	2,331,306,000	2,421,919,465	2,357,931,422	97.4	100.0	100.0
	4	2,357,557,000	2,425,486,204	2,362,202,786	97.4	100.0	100.0

５か年の不納欠損額

年度	区分	町民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
平31	金額（円）	3,036,277	3,074,574	25,400	580,873	6,717,124
	件数、人数	114件（32人）	31件（9人）	10件（4人）	31件（9人）	155件（39人）
令2	金額（円）	5,270,178	2,888,807	76,000	548,498	8,783,483
	件数、人数	90件（34人）	71件（21人）	12件（4人）	71件（21人）	173件（44人）
令3	金額（円）	2,395,483	3,315,453	168,700	634,629	6,514,265
	件数、人数	55件（25人）	67件（16人）	12件（4人）	67件（16人）	134件（32人）
令4	金額（円）	1,358,591	1,298,770	45,900	250,585	2,953,846
	件数、人数	43件（14人）	15件（8人）	4件（2人）	15件（8人）	134件（32人）
令5	金額（円）	3,538,962	3,620,803	103,200	706,078	7,969,043
	件数、人数	73件（28人）	52件（10人）	8件（3人）	52件（10人）	133件（29人）

※ 人数計は、不納欠損の中に税を重複する者がいるため実人数である。

５ か 年 の 町 税 負 担 状 況 比 較 表

（単位：金額…円、率…％）

年度	町税収入済額		一人当たり負担額		一世帯当たり負担額		人口		世帯数	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	数（人）	指数	数（世帯）	指数
平31	2,272,840,942	100.0	119,078	100.0	239,297	100.0	19,087	100.0	9,498	100.0
令2	2,273,831,514	100.0	121,856	102.3	241,512	100.9	18,660	97.8	9,415	99.1
令3	2,210,926,862	97.3	120,493	101.2	235,355	98.4	18,349	96.1	9,394	98.9
令4	2,362,202,786	103.9	131,746	110.6	253,102	105.8	17,930	93.9	9,333	98.3
令5	2,357,931,422	103.7	134,539	113.0	255,326	106.7	17,526	91.8	9,235	97.2

（指数は31年度を100とした。人口、世帯数は前年度3月末現在。）

２ 地方譲与税

予算現額 186,757,000円に対し、調定額、収入済額ともに 186,686,000円であり、歳入総額に占める割合は 1.5％で、前年度に比べ 847,000円の増となっている。

３ 利子割交付金

予算現額 781,000円に対し、調定額、収入済額ともに 776,000円であり、前年度に比べ 95,000円の減となっている。

４ 配当割交付金

予算現額 7,205,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 831,000円の増となっている。

５ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 8,312,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度に比べ 3,164,000円の増となっている。

６ 法人事業税交付金

予算現額 34,422,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.3％で、前年度に比べ 2,473,000円の増となっている。

７ 地方消費税交付金

予算現額 490,951,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 3.9％で、前年度に比べ 12,687,000円の減となっている。

8 自動車取得税交付金

予算現額 1,261,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,261,817円であり、前年度に比べ 1,261,817円の増となっている。

9 環境性能割交付金

予算現額 15,193,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度に比べ 2,173,000円の増となっている。

10 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 300,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度と同額となっている。

11 地方特例交付金

予算現額 9,614,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度に比べ 1,140,000円の増となっている。

12 地方交付税

予算現額 4,568,668,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 12,929,000円の増となっている。

この内訳は、普通交付税が 4,125,980,000円で前年度に比べ 27,215,000円の増、特別交付税が 442,688,000円で前年度に比べ 14,286,000円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 36.0％で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

（単位： 金額…千円、率…％）

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
普通交付税	基準財政需要額 (A)	6,478,975	6,412,346	6,400,369	6,050,104	5,918,047
	基準財政収入額 (B)	2,352,995	2,313,581	2,203,927	2,276,524	2,143,282
	交付基準額 (C)	4,125,980	4,098,765	4,196,442	3,773,580	3,774,765
	調整額 (D)	0	0	18,071	△3,051	△5,212
	交付税額 (E=C+D)	4,125,980	4,098,765	4,214,513	3,770,529	3,769,553
	財政力指数 (F=B/A)	36.3	36.1	34.4	37.6	36.2
特別交付税 (G)		442,688	456,974	448,281	388,955	395,856
交付税額計 (H=E+G)		4,568,668	4,555,739	4,662,794	4,159,484	4,165,409
	歳入に占める割合	36.0	34.7	36.4	24.5	38.2
	指数	109.7	109.4	111.9	99.9	100.0

（指数は31年度を100とした。）

13 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,935,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,863,000円であり、前年度に比べ 141,000円の減となっている。

14 分担金及び負担金

予算現額 78,011,000円に対し、調定額 78,446,016円、収入済額 78,415,716円であり、歳入総額に占める割合は 0.6％で前年度と同じである。

これは、前年度に比べ 1,599,560円の減であり、分担金で 3,358,277円の減、負担金で 1,758,717円の増となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		金額	摘要
分担金	農林水産業費分担金	3,046,600	畑かん事業受益地分担金
		12,659,383	道営土地改良事業豊高第2地区分担金
		1,130,760	農業経営高度化促進事業分担金
		12,111,389	道営土地改良事業田中第2地区分担金
		18,714,828	道営土地改良事業中央美和地区分担金
		5,133,567	団体営土地改良事業分担金
		1,227,000	農地災害復旧調査設計分担金
		24,580	農地災害復旧費分担金
	計	54,048,107	
負担金	民生費負担金	10,585,454	老人福祉施設入所者等負担金
		3,036,442	美幌地域3町障害支援区分認定等審査会負担金
		19,000	緊急通報センター装置保守点検費用負担金
		2,910,150	保育料負担金
		7,367,843	児童発達支援給付費負担金
		52,207	児童発達支援利用者負担金
	商工費負担金	396,513	消費者生活相談業務負担金
	計	24,367,609	
合計		78,415,716	

15 使用料及び手数料

予算現額 264,972,000円に対し、調定額 265,550,348円、収入済額 262,365,758円であり、98.8％の収入率となっており、歳入総額に占める割合は 2.1％で前年度と同じである。

これは、前年度に比べ 5,588,641円の減であり、使用料で 1,887,931円の減、手数料で 3,700,710円の減となっている。

収入未済額 3,184,590円が繰越されているが、前年度に比べ 376,200円の減である。

内訳は、次表のとおりである。

（単位：金額…円、率…％）

費目		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
使用料	総務管理使用料	266,827	266,827	100.0	0	0
	社会福祉使用料	1,371,920	1,371,920	100.0	0	0
	児童福祉使用料	7,047,550	7,047,550	100.0	0	0
	保健衛生使用料	3,933,650	3,933,650	100.0	0	0
	清掃使用料	12,000	12,000	100.0	0	0
	農業使用料	122,000	122,000	100.0	0	0
	林業使用料	28,400	28,400	100.0	0	0
	道路橋梁使用料	3,891,550	3,891,550	100.0	0	0
	河川使用料	67,060	67,060	100.0	0	0
	都市計画使用料	3,663	3,663	100.0	0	0
	住宅使用料	133,453,080	130,283,490	97.6	0	3,169,590
	社会教育使用料	6,532,573	6,532,573	100.0	0	0
	保健体育使用料	11,714,585	11,714,585	100.0	0	0
	計	168,444,858	165,275,268	98.1	0	3,169,590
手数料	徴税手数料	816,200	816,200	100.0	0	0
	戸籍住民基本台帳手数料	7,021,300	7,021,300	100.0	0	0
	地籍手数料	461,650	461,650	100.0	0	0
	保健衛生手数料	525,840	525,840	100.0	0	0
	清掃手数料	86,406,150	86,391,150	100.0	0	15,000
	農業手数料	345,050	345,050	100.0	0	0
	土木管理手数料	0	0	―	0	0
	住宅手数料	1,529,300	1,529,300	100.0	0	0
	計	97,105,490	97,090,490	100.0	0	15,000
合計		265,550,348	262,365,758	98.8	0	3,184,590

16 国庫支出金

予算現額 1,482,401,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,301,367,643円であり、前年度に比べ475,353,556円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 10.3％で、前年度に比べ 3.2ポイント低下している。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

費目	令和５年度収入状況					令和4年度収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
議会費	0	0	0	0	0	4,000,000	△4,000,000
総務費	0	50,621,000	229,000	0	50,850,000	335,543,589	△284,693,589
民生費	657,647,289	326,602,237	5,738,033	0	989,987,559	953,425,024	36,562,535
衛生費	27,319,684	41,214,000	0	0	68,533,684	179,592,586	△111,058,902
農林水産業費	0	31,155,400	0	0	31,155,400	12,540,000	18,615,400
商工費	0	62,426,000	0	0	62,426,000	143,003,000	△80,577,000
土木費	0	78,617,000	0	0	78,617,000	105,762,000	△27,145,000
教育費	0	19,798,000	0	0	19,798,000	42,655,000	△22,857,000
消防費	0	0	0	0	0	200,000	△200,000
計	684,966,973	610,433,637	5,967,033	0	1,301,367,643	1,776,721,199	△475,353,556

17 道支出金

予算現額 1,126,955,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,125,963,234円であり、前年度に比べ169,003,419円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 8.9％で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇している。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

費目	令和５年度収入状況					令和4年度収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
総務費	0	31,520,325	10,527,264	0	42,047,589	58,165,900	△16,118,311
民生費	427,886,927	48,233,266	7,900	0	476,128,093	533,244,301	△57,116,208
衛生費	273,054	13,162,000	0	0	13,435,054	12,344,000	1,091,054
農林水産業費	0	565,826,786	1,738,187	0	567,564,973	344,049,473	223,515,500
商工費	0	1,388,300	0	0	1,388,300	8,068,800	△6,680,500
土木費	0	2,313,000	890,783	0	3,203,783	842,341	2,361,442
教育費	0	697,000	0	0	697,000	245,000	452,000
災害復旧費	0	21,498,442	0	0	21,498,442	0	21,498,442
計	428,159,981	684,639,119	13,164,134	0	1,125,963,234	956,959,815	169,003,419

18 財産収入

予算現額 49,615,000円に対し、調定額、収入済額ともに 47,465,030円であり、前年度に比べ5,457,522円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 0.4％で、前年度と同じである。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

区　　分		調 定 額	収入済額	収入未済額	令和4年度 収 入 済 額	増　　減
財 産 運 用 収 入		15,535,644	15,535,644	0	18,335,117	△2,799,473
	土地建物貸付収入	14,625,505	14,625,505	0	16,176,385	△1,550,880
	利子及び配当金	900,475	900,475	0	2,150,723	△1,250,248
	著 作 権 使 用 料	9,664	9,664	0	8,009	1,655
財 産 売 払 収 入		31,929,386	31,929,386	0	34,587,435	△2,658,049
	土 地 売 払 収 入	5,756,015	5,756,015	0	10,833,633	△5,077,618
	立 木 売 払 収 入	6,629,700	6,629,700	0	11,925,980	△5,296,280
	物 品 売 払 収 入	9,267,800	9,267,800	0	797,500	8,470,300
	生産品売払収入	10,275,871	10,275,871	0	11,030,322	△754,451
計		47,465,030	47,465,030	0	52,922,552	△5,457,522

19 寄附金

予算現額 456,939,000円に対し、調定額、収入済額ともに 456,913,524円であり、歳入総額に占める割合は 3.6％で、前年度に比べ 24,945,970円の増となっている。

この内訳は、一般寄附金 442,567,000円（前年度 416,354,000円）、民生費寄附金 1,022,500円（前年度 524,500円）、農林水産業費寄附金 10,602,024円（前年度 10,853,155円）、教育費寄附金 2,605,000円（前年度 3,235,899円）である。

20 繰入金

予算現額 407,490,000円に対し、調定額、収入済額ともに 406,626,988円であり、歳入総額に占める割合は 3.2％で、前年度に比べ 67,985,274円の増となっている。

21 繰越金

予算現額 205,443,000円に対し、調定額、収入済額ともに 205,443,305円であり、歳入総額に占める割合は 1.6％で、前年度に比べ 110,289,844円の減となっている。

22 諸収入

予算現額 466,918,000円に対し、調定額 469,607,851円、収入済額 466,742,504円であり、99.4％の収入率となっている。

収入未済額が 2,865,347円の繰越しとなっているが、前年度に比べ、117,550円の減、収入済額は前年度に比べ 28,684,389円の減であり、歳入総額に占める割合は 3.7％となっている。

23 町 債

予算現額 864,387,000円に対し、調定額、収入済額ともに 638,887,000円であり、前年度に比べ 89,400,000円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 5.0％で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。

目的別にみると、次表のとおりである。

（単位： 円）

起債目的		収入済額
総務管理債	経済センター１階執務室等照明ＬＥＤ化事業	2,600,000
保健衛生債	医療従事者就業支援等補助事業、水道施設等耐震化事業	48,900,000
清掃債	第Ⅳ期埋立処分場施設整備事業	36,600,000
農業債	農業生産基盤整備事業、団体営土地改良事業、緊急自然災害防止対策事業	51,900,000
林業債	木質ペレットストーブ購入促進事業、特定間伐等促進対策事業	10,600,000
商工債	町内消費喚起プレミアム商品券発行事業、商店街街路灯ＬＥＤ化事業	21,900,000
道路橋梁債	町道整備事業、除雪トラック整備事業	194,900,000
河川債	緊急浚渫推進事業	43,300,000
住宅債	住宅リフォーム促進補助事業、公営住宅整備事業	33,700,000
小学校債	美幌小学校体育館照明ＬＥＤ化事業	5,200,000
中学校債	美幌中学校校舎照明ＬＥＤ化事業、北中学校校舎等照明ＬＥＤ化事業	55,700,000
保健対策債	トレーニングセンター等耐震化事業、町営球場照明ＬＥＤ化事業	74,700,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	11,587,000
公共土木施設災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業	47,300,000
計		638,887,000

Ⅳ　歳　　出

歳出の決算状況は、予算現額 13,059,836,000円に対し、支出総額 12,502,930,779円、翌年度繰越額 461,941,000円、不用額 94,964,221円となっており執行率 95.7％である。

また、前年度支出済額 12,914,745,032円に比べ、本年度は 411,814,253円の減となっている。

関係資料は、次のとおりである。

５か年間の歳出決算状況比較表

年度	予算現額 (千円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	比較指数 (%)		
					予算現額	支出済額	不用額
平31	10,905,973	10,819,113,909	16,700,000	70,159,091	100.0	100.0	100.0
令2	17,635,178	16,855,317,887	709,891,000	69,969,113	161.7	155.8	99.7
令3	13,248,885	12,504,814,816	645,133,000	98,937,184	121.5	115.6	141.0
令4	13,155,980	12,914,745,032	62,360,000	178,874,968	120.6	119.4	255.0
令5	13,059,836	12,502,930,779	461,941,000	94,964,221	119.7	115.6	135.4

（指数は31年度を100とした。）

最近３か年の経費別支出済額比較表（決算統計による）

（単位：金額…千円、率…％）

経費別		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
消費的経費		7,087,364	56.6	7,421,649	57.4	7,670,420	61.3
	人件費	1,950,964	15.6	1,880,053	14.6	1,875,613	15.0
	物件費	1,613,279	12.9	1,835,653	14.2	1,956,887	15.6
	維持補修費	341,743	2.7	324,952	2.5	363,619	2.9
	扶助費	1,493,034	11.9	1,361,630	10.5	1,348,438	10.8
	補助費等	1,688,344	13.5	2,019,361	15.6	2,125,863	17.0
投資的経費		1,720,118	13.8	1,859,306	14.4	1,938,086	15.5
	普通建設事業費	1,720,118	13.8	1,859,306	14.4	1,860,970	14.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	77,116	0.6
その他の経費		3,697,333	29.6	3,633,790	28.2	2,894,425	23.2
	積立金	923,465	7.4	649,080	5.0	585,974	4.7
	出資金・貸付金	478,629	3.8	474,387	3.7	444,077	3.6
	繰出金	1,311,835	10.5	1,404,215	10.9	890,179	7.1
	公債費	983,404	7.9	1,106,108	8.6	974,195	7.8
計		12,504,815	100.0	12,914,745	100.0	12,502,931	100.0

歳　出　款　別

款　　別	予　　算　　現　　額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1 議　会　費	82,087,000	△2,641,000	0	79,446,000
2 総　務　費	1,081,088,000	174,110,000	0	1,255,198,000
3 民　生　費	2,646,352,000	217,090,000	0	2,863,442,000
4 衛　生　費	1,168,524,000	23,679,000	18,629,000	1,210,832,000
5 労　働　費	24,430,000	△196,000	0	24,234,000
6 農林水産業費	727,399,000	297,002,000	40,000,000	1,064,401,000
7 商　工　費	493,328,000	88,907,000	0	582,235,000
8 土　木　費	1,243,452,000	△66,039,000	0	1,177,413,000
9 消　防　費	435,033,000	△15,240,000	0	419,793,000
10 教　育　費	1,078,949,000	444,399,000	0	1,523,348,000
11 公　債　費	973,457,000	738,000	0	974,195,000
12 職員給与費	1,934,170,000	△130,718,000	3,731,000	1,807,183,000
13 予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000
14 災害復旧費	0	77,116,000	0	77,116,000
合　　計	11,889,269,000	1,108,207,000	62,360,000	13,059,836,000

執　行　状　況

（単位：金額…円、率…％）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		構成比	
			令5	令4	令5	令4
78,463,422	0	982,578	98.8	97.7	0.6	0.6
1,234,822,526	10,185,000	10,190,474	98.4	94.3	9.9	14.5
2,767,842,321	69,882,000	25,717,679	96.7	99.1	22.1	22.2
1,193,466,864	9,945,000	7,420,136	98.6	97.8	9.6	10.0
24,091,493	0	142,507	99.4	98.4	0.2	0.2
1,041,116,465	0	23,284,535	97.8	94.4	8.3	5.8
526,946,124	52,636,000	2,652,876	90.5	99.7	4.2	4.7
1,176,106,493	0	1,306,507	99.9	99.8	9.4	9.0
419,793,000	0	0	100.0	100.0	3.4	3.5
1,189,439,730	319,293,000	14,615,270	78.1	98.5	9.5	6.9
974,194,679	0	321	100.0	100.0	7.8	8.6
1,799,532,162	0	7,650,838	99.6	99.6	14.4	14.0
0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
77,115,500	0	500	100.0	0.0	0.6	0.0
12,502,930,779	461,941,000	94,964,221	95.7	98.2	100.0	100.0

1　議会費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度					令和4年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 議会費	79,446,000	78,463,422	98.8	0	982,578	83,714,280	△5,250,858
合計	79,446,000	78,463,422	98.8	0	982,578	83,714,280	△5,250,858

前年度に比べ 5,250,858円の支出減（減少率 6.3％）、執行率 98.8％であり、982,578円の不用額を生じた。

2　総務費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度					令和4年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 総務管理費	1,183,607,000	1,169,020,528	98.8	6,291,000	8,295,472	1,793,571,082	△624,550,554
2 徴税費	34,910,000	34,318,088	98.3	0	591,912	33,107,465	1,210,623
3 戸籍住民基本台帳費	20,593,000	16,023,695	77.8	3,894,000	675,305	22,916,582	△6,892,887
4 選挙費	11,938,000	11,479,691	96.2	0	458,309	20,168,335	△8,688,644
5 統計調査費	2,265,000	2,136,798	94.3	0	128,202	1,439,125	697,673
6 監査委員費	1,885,000	1,843,726	97.8	0	41,274	1,756,476	87,250
合計	1,255,198,000	1,234,822,526	98.4	10,185,000	10,190,474	1,872,959,065	△638,136,539

前年度に比べ 638,136,539円の支出減（減少率 34.1％）、執行率 98.4％であり、翌年度繰越額が10,185,000円あったため、10,190,474円の不用額を生じた。

3　民生費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度					令和4年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 社会福祉費	2,242,472,000	2,163,419,588	96.5	69,882,000	9,170,412	2,261,624,658	△98,205,070
2 児童福祉費	620,970,000	604,422,733	97.3	0	16,547,267	600,523,648	3,899,085
合計	2,863,442,000	2,767,842,321	96.7	69,882,000	25,717,679	2,862,148,306	△94,305,985

前年度に比べ 94,305,985円の支出減（減少率 3.3％）、執行率 96.7％であり、翌年度繰越額が69,882,000円あったため、25,717,679円の不用額を生じた。

4　衛生費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 保健衛生費	796,945,000	790,734,317	99.2	155,000	6,055,683	842,456,245	△51,721,928
2 清掃費	413,887,000	402,732,547	97.3	9,790,000	1,364,453	452,453,251	△49,720,704
合計	1,210,832,000	1,193,466,864	98.6	9,945,000	7,420,136	1,294,909,496	△101,442,632

前年度に比べ 101,442,632円の支出減（減少率 7.8％）、執行率 98.6％であり、翌年度繰越額が9,945,000円あったため、7,420,136円の不用額を生じた。

5　労働費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 労働諸費	24,234,000	24,091,493	99.4	0	142,507	23,551,631	539,862
合計	24,234,000	24,091,493	99.4	0	142,507	23,551,631	539,862

前年度に比べ 539,862円の支出増（増加率 2.3％）、執行率 99.4％であり、142,507円の不用額を生じた。

6　農林水産業費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 農業費	850,667,000	829,198,152	97.5	0	21,468,848	571,314,310	257,883,842
2 林業費	213,734,000	211,918,313	99.2	0	1,815,687	181,165,761	30,752,552
合計	1,064,401,000	1,041,116,465	97.8	0	23,284,535	752,480,071	288,636,394

前年度に比べ 288,636,394円の支出増（増加率 38.4％）、執行率 97.8％であり、23,284,535円の不用額を生じた。

7　商工費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 商工費	582,235,000	526,946,124	90.5	52,636,000	2,652,876	614,119,431	△87,173,307
合計	582,235,000	526,946,124	90.5	52,636,000	2,652,876	614,119,431	△87,173,307

前年度に比べ 87,173,307円の支出減（減少率 14.2％）、執行率 90.5％であり、翌年度繰越額が52,636,000円あったため、2,652,876円の不用額を生じた。

8　土木費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 土木管理費	2,564,000	2,532,543	98.8	0	31,457	2,238,118	294,425
2 道路橋梁費	489,306,000	488,862,746	99.9	0	443,254	504,220,102	△15,357,356
3 河川費	69,091,000	69,017,674	99.9	0	73,326	73,495,208	△4,477,534
4 都市計画費	435,507,000	435,192,010	99.9	0	314,990	447,697,465	△12,505,455
5 住宅費	180,945,000	180,501,520	99.8	0	443,480	139,277,693	41,223,827
合計	1,177,413,000	1,176,106,493	99.9	0	1,306,507	1,166,928,586	9,177,907

前年度に比べ9,177,907円の支出増（増加率0.8％）、執行率99.9％であり、1,306,507円の不用額を生じた。

9　消防費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 消防費	419,793,000	419,793,000	100.0	0	0	446,548,000	△26,755,000
合計	419,793,000	419,793,000	100.0	0	0	446,548,000	△26,755,000

前年度に比べ26,755,000円の支出減（減少率6.0％）、執行率100.0％である。

10 教育費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 教育総務費	237,354,000	235,248,618	99.1	0	2,105,382	89,199,345	146,049,273
2 小学校費	410,975,000	195,164,244	47.5	213,874,000	1,936,756	181,888,014	13,276,230
3 中学校費	315,257,000	207,310,316	65.8	105,419,000	2,527,684	158,258,497	49,051,819
4 社会教育費	211,716,000	206,804,560	97.7	0	4,911,440	207,759,784	△955,224
5 保健体育費	348,046,000	344,911,992	99.1	0	3,134,008	250,399,003	94,512,989
合計	1,523,348,000	1,189,439,730	78.1	319,293,000	14,615,270	887,504,643	301,935,087

前年度に比べ301,935,087円の支出増（増加率34.0％）、執行率78.1％であり、翌年度繰越額が319,293,000円あったため、14,615,270円の不用額を生じた。

11 公債費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 公債費	974,195,000	974,194,679	100.0	0	321	1,106,108,419	△131,913,740
合計	974,195,000	974,194,679	100.0	0	321	1,106,108,419	△131,913,740

前年度に比べ131,913,740円の支出減（減少率 11.9％）、執行率 100.0％であり、321円の不用額を生じた。

12 職員給与費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 職員給与費	1,807,183,000	1,799,532,162	99.6	0	7,650,838	1,803,773,104	△4,240,942
合計	1,807,183,000	1,799,532,162	99.6	0	7,650,838	1,803,773,104	△4,240,942

前年度に比べ4,240,942円の支出減（減少率 0.2％）、執行率 99.6％であり、7,650,838円の不用額を生じた。

13 予備費

支出済額なし。

14 災害復旧費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和4年度支出済額	支出済額増減
1 農林水産業施設災害復旧費	19,743,000	19,742,800	100.0	0	200	0	19,742,800
2 公共土木施設災害復旧費	57,373,000	57,372,700	100.0	0	300	0	57,372,700
合計	77,116,000	77,115,500	100.0	0	500	0	77,115,500

前年度に比べ77,115,500円の支出増（皆増）、執行率 100.0％であり、500円の不用額を生じた。

Ⅴ　基金運用状況調書

関係書類に符合し、正確である。

特　別　会　計

Ⅰ　国民健康保険特別会計

1　決算及び財政収支の状況

令和5年度の決算額は、予算現額　2,424,349,000　円に対し、

歳　入　総　額　　2,441,265,197　円

歳　出　総　額　　2,420,864,970　円

となっており、歳入を前年度と比較すると65,798,263円、2.6％の減、歳出においては64,684,016円、2.6％の減となっている。

また、歳入歳出の差引20,400,227円に、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、そのまま本年度実質収支となっている。

次に単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支21,514,474円を差引くと1,114,247円の赤字となっている。

なお、基金の積立8,120円を行い、基金から56,811,000円、一般会計から226,157,322円を繰り入れたので、実質単年度収支は284,074,449円の赤字となっている。

決　算　状　況　年　度　別　比　較　表

（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	(A)－(B)
平31	2,627,495,264	96.2	100.8	100.0	2,586,524,822	99.2	100.0	40,970,442
令2	2,670,074,566	96.9	100.2	101.6	2,637,981,362	99.0	102.0	32,093,204
令3	2,574,817,312	97.2	100.6	98.0	2,543,557,438	99.4	98.3	31,259,874
令4	2,507,063,460	97.6	100.5	95.4	2,485,548,986	99.6	96.1	21,514,474
令5	2,441,265,197	97.6	100.7	92.9	2,420,864,970	99.9	93.6	20,400,227

（指数は31年度を100とした。）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)
令3	2,574,817,312	2,543,557,438	31,259,874	0	31,259,874	32,093,204
令4	2,507,063,460	2,485,548,986	21,514,474	0	21,514,474	31,259,874
令5	2,441,265,197	2,420,864,970	20,400,227	0	20,400,227	21,514,474

2 歳　　入

本年度保険税は、収入済額 522,966,539円で調定額に対する収入率 89.8％（前年度 89.7％）収入済額構成比率 66.0％（前年度 68.1％）を占めており、前年度に比べ 95,806,049円の減

なお、歳入款別執行状況及び保険税収入状況は、次表のとおりである。

款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 国民健康保険税	511,806,000	582,100,429	522,966,539	12,054,395
2 国庫支出金	100,000	30,000	30,000	0
3 道支出金	1,604,921,000	1,611,138,051	1,611,138,051	0
4 財産収入	9,000	8,120	8,120	0
5 繰入金	284,590,000	282,968,322	282,968,322	0
6 繰越金	21,515,000	21,514,474	21,514,474	0
7 諸収入	1,408,000	2,700,369	2,639,691	0
歳入合計	2,424,349,000	2,500,459,765	2,441,265,197	12,054,395

の 状 況

（単位：円）

単年度収支 (E)－(F) (G)	積 立 金 (H)	基金繰入金 (I)	一般会計 繰 入 金 (J)	実　　質 単年度収支 (G)+(H)−(I)−(J)
△833,330	9,340	6,855,000	224,464,385	△232,143,375
△9,745,400	9,357	4,871,000	226,121,399	△240,728,442
△1,114,247	8,120	56,811,000	226,157,322	△284,074,449

となっており、前年度に比べ 12,943,429円の減である。依存財源である道支出金は、

となっている。

（単位：金額…円、率…％）

収入未済額	予算収入比較	執 行 率 (C)/(A)		収 入 率 (C)/(B)		収入済額 構成比率	
(E)	(C)−(A)	令5	令4	令5	令4	令5	令4
47,079,495	11,160,539	102.2	100.9	89.8	89.7	21.4	21.4
0	△70,000	30.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
0	6,217,051	100.4	100.5	100.0	100.0	66.0	68.1
0	△880	90.2	85.1	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△1,621,678	99.4	100.0	100.0	100.0	11.6	9.2
0	△526	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	1.2
60,678	1,231,691	187.5	63.8	97.8	98.2	0.1	0.1
47,140,173	16,916,197	100.7	100.5	97.6	97.6	100.0	100.0

年 度 別 保 険 税 収 入 状 況

（単位：金額…円、率…%）

年度	保険税		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現年度	一般	384,372,825	377,252,037	0	7,120,788	98.1
		介護	39,791,670	38,934,215	0	857,455	97.8
		退職	0	0	0	0	
		退職介護	0	0	0	0	
		後期支援	115,191,705	112,990,198	0	2,201,507	98.1
		退職後期支援	0	0	0	0	
		計	539,356,200	529,176,450	0	10,179,750	98.1
	滞納繰越	一般	56,695,259	8,093,506	9,003,415	39,598,338	14.3
		介護	4,179,746	747,055	587,627	2,845,064	17.9
		退職	324,354	5,604	86,547	232,203	1.7
		退職介護	48,827	542	13,987	34,298	1.1
		後期支援	12,648,728	2,142,460	1,356,136	9,150,132	16.9
		退職後期支援	82,822	1,120	23,239	58,463	1.4
		計	73,979,736	10,990,287	11,070,951	51,918,498	14.9
	計	一般	441,068,084	385,345,543	9,003,415	46,719,126	87.4
		介護	43,971,416	39,681,270	587,627	3,702,519	90.2
		退職	324,354	5,604	86,547	232,203	1.7
		退職介護	48,827	542	13,987	34,298	1.1
		後期支援	127,840,433	115,132,658	1,356,136	11,351,639	90.1
		退職後期支援	82,822	1,120	23,239	58,463	1.4
		計	613,335,936	540,166,737	11,070,951	62,098,248	88.1
4	現年度	一般	373,115,546	367,385,592	3,900	5,726,054	98.5
		介護	47,676,742	46,988,849	1,000	686,893	98.6
		退職	0	0	0	0	
		退職介護	0	0	0	0	
		後期支援	114,716,112	112,949,424	1,200	1,765,488	98.5
		退職後期支援	0	0	0	0	
		計	535,508,400	527,323,865	6,100	8,178,435	98.5
	滞納繰越	一般	46,410,826	6,300,550	3,886,649	36,223,627	13.6
		介護	3,639,219	552,208	175,057	2,911,954	15.2
		退職	232,203	0	227,977	4,226	0.0
		退職介護	34,298	0	33,523	775	0.0
		後期支援	11,255,139	1,733,345	789,300	8,732,494	15.4
		退職後期支援	58,463	0	57,545	918	0.0
		計	61,630,148	8,586,103	5,170,051	47,873,994	13.9
	計	一般	419,526,372	373,686,142	3,890,549	41,949,681	89.1
		介護	51,315,961	47,541,057	176,057	3,598,847	92.6
		退職	232,203	0	227,977	4,226	0.0
		退職介護	34,298	0	33,523	775	0.0
		後期支援	125,971,251	114,682,769	790,500	10,497,982	91.0
		退職後期支援	58,463	0	57,545	918	0.0
		計	597,138,548	535,909,968	5,176,151	56,052,429	89.7
5	現年度	一般	362,706,247	355,968,460	0	6,737,787	98.1
		介護	48,100,007	47,185,215	0	914,792	98.1
		退職	0	0	0	0	
		退職介護	0	0	0	0	
		後期支援	115,609,746	113,533,643	0	2,076,103	98.2
		退職後期支援	0	0	0	0	
		計	526,416,000	516,687,318	0	9,728,682	98.2
	滞納繰越	一般	41,689,408	4,577,119	9,712,623	27,399,666	11.0
		介護	3,579,147	421,713	457,985	2,699,449	11.8
		退職	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		後期支援	10,409,955	1,280,389	1,883,787	7,245,779	12.3
		退職後期支援	918	0	0	918	0.0
		計	55,684,429	6,279,221	12,054,395	37,350,813	11.3
	計	一般	404,395,655	360,545,579	9,712,623	34,137,453	89.2
		介護	51,679,154	47,606,928	457,985	3,614,241	92.1
		退職	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		後期支援	126,019,701	114,814,032	1,883,787	9,321,882	91.1
		退職後期支援	918	0	0	918	0.0
		計	582,100,429	522,966,539	12,054,395	47,079,495	89.8

3 歳　　出

予算現額 2,424,349,000円に対し支出済額 2,420,864,970円、執行率 99.9％（前年度 99.6％）となっており、前年度と比べると 64,684,016円の減である。

不用額は、3,484,030円となっているが総務費及び保健事業費が主なものである。

保険給付費の執行率は、100.0％（前年度 100.0％）で支出済額構成比率は、63.2％（前年度 65.8％）となっており、前年度に比べ 107,041,551円の減である。

歳出款別執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　款　別　執　行　状　況

款　別	予算現額（千円）			支出済額	不用額	執行率(%)		構成比(%)	
	当初	補正	計	(円)	(円)	令5	令4	令5	令4
1 総　務　費	83,303	168	83,471	82,221,200	1,249,800	98.5	98.4	3.4	3.2
2 保険給付費	1,794,456	△264,577	1,529,879	1,529,539,741	339,259	100.0	100.0	63.2	65.8
3 国民健康保険事業費納付金	757,349	0	757,349	757,349,000	0	100.0	100.0	31.3	29.2
4 保険事業費	33,374	△4,598	28,776	27,571,209	1,204,791	95.8	78.1	1.1	1.0
5 基金積立金	86	△77	9	8,120	880	90.2	85.1	0.0	0.0
6 諸支出金	9,001	15,854	24,855	24,175,700	679,300	97.3	94.0	1.0	0.8
7 予　備　費	10	0	10	0	10,000	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	2,677,579	△253,230	2,424,349	2,420,864,970	3,484,030	99.9	99.6	100.0	100.0

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅱ　後期高齢者医療特別会計

1　決算状況

令和5年度の決算額は、予算現額　350,772,000　円に対し、

歳　入　総　額　　350,798,079　円

歳　出　総　額　　349,417,179　円

となっており、繰越額は 1,380,900円である。

歳入を前年度と比較すると 11,364,930円、3.3％の増（前年度 3.5％の増）、歳出においては 11,097,230円、3.3％の増（前年度 3.4％の増）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。　（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指　数	金　額	執行率	指　数	（A）－（B）
平31	303,668,212	100.0	99.5	100.0	303,268,712	99.3	100.0	399,500
令2	321,184,993	100.0	99.4	105.8	320,555,093	99.2	105.7	629,900
令3	328,104,885	100.0	100.0	108.0	327,081,085	99.7	107.9	1,023,800
令4	339,433,149	100.0	99.8	111.8	338,319,949	99.5	111.6	1,113,200
令5	350,798,079	100.0	100.0	115.5	349,417,179	99.6	115.2	1,380,900

（指数は31年度を100とした。）

2　歳　　入

収入率は 100.0％、予算現額に対する執行率は 100.0％で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料 245,503,700円（構成比 70.0％）、繰入金 104,169,796円（構成比 29.7％）で、収入総額は前年度に比べ 11,364,930円の増となっている。

3　歳　　出

予算現額に対する執行率は 99.6％で、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 339,617,841円（構成比 97.2％）で、歳出総額は前年度に比べ 11,097,230円の増となっている。

4　実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅲ　介護保険特別会計

1　決算状況

令和5年度の決算額は、予算現額　2,035,896,000　円に対し、

歳　入　総　額　　2,033,770,577　円

歳　出　総　額　　2,033,217,167　円

となっており、繰越額は 553,410円である。

歳入を前年度と比較すると 20,606,174円、1.02％の増（前年度 0.04％の増）、歳出においては 21,141,607円、1.05％の増（前年度 0.04％の増）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。　（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指　数	金　額	執行率	指　数	(A)－(B)
平31	1,893,180,917	99.8	99.9	100.0	1,892,088,199	99.8	100.0	1,092,718
令2	1,909,463,355	99.8	99.9	100.9	1,906,665,685	99.8	100.8	2,797,670
令3	2,012,429,193	99.9	99.9	106.3	2,011,210,086	99.9	106.3	1,219,107
令4	2,013,164,403	99.9	99.9	106.3	2,012,075,560	99.9	106.3	1,088,843
令5	2,033,770,577	99.9	99.9	107.4	2,033,217,167	99.9	107.5	553,410

（指数は、31年度を100とした。）

2　歳　　入

収入率は 99.9％、予算現額に対する執行率は 99.9％で、収入の主なものは保険料 383,495,400円（構成比 18.9％）、国庫支出金 522,355,070円（構成比 25.7％）、支払基金交付金 512,413,000円（構成比 25.2％）で、収入総額は前年度に比べ 20,606,174円の増となっている。

3　歳　　出

予算現額に対する執行率は 99.9％で、支出の主なものは保険給付費 1,822,457,686円（構成比 89.6％）で、歳出総額は前年度に比べ 21,141,607円の増となっている。

4　実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。